

◎佐賀県条例第2号

佐賀県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金条例

(設置)

**第1条** 令和3年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会（以下この条において「大会」という。）の開催に際し新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。）のまん延が懸念される中で、県内のホストタウン及び事前キャンプ地における大会の選手その他の関係者を受け入れるための対策（第6条において「新型コロナウイルス感染症対策」という。）に要する経費の財源に充てるため、佐賀県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

**第2条** 基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算（以下「予算」という。）で定める。

(管理)

**第3条** 基金に属する現金は、銀行その他の金融機関への預金その他確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、確実かつ有利な国債証券、地方債証券その他の有価証券に換えることができる。

(運用益金の処理)

**第4条** 基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

**第5条** 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

**第6条** 基金は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の財源に充てる場合に限り、予算の定めるところにより処分することができる。

(補則)

**第7条** この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(この条例の失効)

2 この条例は、令和4年3月31日限り、その効力を失う。